

平成18年11月15日

各 位

東京都品川区南大井六丁目25番3号
 日本通信株式会社
 代表取締役社長 三田 聖二
 (コード番号: 9424)
 問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久
 TEL 03-5767-9100 (代表)

平成19年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ

本日開催した取締役会において、平成19年3月期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)の業績見込みについて、当社が直近で公表している予想数値からの差異が生じる見込みであることが報告されました。これに伴い、連結業績予想(平成18年5月25日公表)を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。なお、当社グループには連結子会社が4社ありますが、各社は当社グループの研究開発部門または事業部門として機能し、経営は連結ベースで行っております。したがって、当社グループは、連結業績予想のみを公表しております。

1. 平成19年3月期連結業績予想数値の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	6,193	283	277
今回修正予想(B)	4,433	▲375	▲452
増減額(B-A)	▲1,760	▲658	▲729
増減率(%)	28.4	-	-
(ご参考) 前期(平成18年3月期)実績	4,943	173	113

2. 修正の理由

当社グループは、ワイヤレス・データ通信サービスを主軸事業としていますが、これは2001年10月にPHS事業者である株式会社ウィルコムと当社ネットワークとを接続することによりPHSネットワークを調達して開始したものです。PHSは通信エリアが広く、端末およびネットワーク設備等のインフラが携帯電話に比べて安価であり、また、128kbpsというメールやウェブ閲覧に適した通信速度を提供すること等から、今日においてもワイヤレス・データ通信の主力ネットワークとなっています。なお、株式会社ウィルコムと当社グループとは、ネットワーク層でいうレイヤー2接続となっているため、当社グループが開発したセキュリティ等の様々な機能を付加して顧客に提供することが可能となっています。

しかしながら、KDDIが2003年11月に最大2.4Mbpsを提供する3G(EV-DO)を開始し、またNTTドコモが2006年8月に最大3.6Mbpsを提供する3G(HSDPA)を開始したこと等により、顧客の3Gへの期待がますます高まっています。

当社グループは、このような顧客の3Gへの期待を予見し、二つの政策を打ってきましたが、それぞれの見直しにおいて誤算があり、今回の修正となっています。

ご注意: 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

① 3G相互接続による調達

2005年5月にボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）と提携し、相互接続を前提として3Gネットワークを調達することに合意しました。まず、当初は相互接続ではない状態でスタートし、2005年内を目処に相互接続に移行することになっていました。しかしながら、同社の経営体制の変化等により、同年内に相互接続に移行することはできませんでした。当社グループは、同社が新たな経営体制となってからも、引き続き同社との交渉を継続していますが、現時点においては、実現の見通しが立っていない状況です。

また、同社以外の他の3G移動体通信事業者とも相互接続を実現し、複数の3Gネットワークを顧客に提供していく計画でございましたが、これについても予想以上に難航しており、今日において合意に至っている事業者はありません。

当社グループでは、2007年中にはいずれかの事業者と3G相互接続が実現するものと考えていますが、今期の通期業績には貢献しないことを想定し、業績予想数値を修正しています。

② ソリューション提供

データ通信サービスに対する顧客ニーズは、スピード、エリア、セキュリティが三大要素であると捉えています。3Gはスピードはあるものの通信可能エリアが限定されているため、3G相互接続が実現しない場合でも、当社グループが培ってきたセキュリティ技術をPHSや家庭に普及したブロードバンド等と統合することにより、当社グループの成長が可能であると考えていました。しかしながら、法人顧客はスピードとセキュリティの両者とも重視しており、3Gのスピードを得られない中、セキュリティを軸にしたソリューション営業に頼るには、当社グループの営業力には未だ課題がある状況です。3Gの調達と併行して、一層のソリューション営業力の強化に努めてまいります。

なお、本日、「特別損失の計上に関するお知らせ」を別途公表しておりますが、これは、今期通期において、ほぼ同等の費用を通常の販売費及び一般管理費として計上する予定であったところ、事業再構築の実施により、一時費用として、104百万円を特別損失に計上するものです。

この特別損失の計上による業績への影響は、本来予定していた販売費および一般管理費の減少による経常利益の増加（経常損失の減少）が123百万円、当該販管費と事業再構築一時費用との差額による当期純利益の増加（当期純損失の減少）が19百万円となっています。

以上

■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,272百万円（2006年10月31日現在）

設立： 1996年5月24日

事業内容： ●日本初のMVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- 「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした **End to End** のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供
- 「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供
- ユビキタス社会を実現する「通信電池」を **OEM** で提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

※ b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

： ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮
： 定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢
： の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を
： 目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。